

ベトナム戦争の終結と東南アジア

—— 地域的国際体系の再編成 ——

小笠原高雪

一 はじめに

本稿は、ベトナム戦争の終結した一九七五年から七八年までの時期の東南アジアにおける地域的国際体系の形成過程を主要な検討課題として⁽¹⁾いる。

ここに国際体系という言葉を用いたのは、本稿の関心が個々の国家の対外政策やその単なる集積にあるのではなく、それらの相互作用の基本類型にあるためである。東南アジアの地域政治を一個の国際体系として扱うことはとくに大きな意味を持っている。欧米植民支配の期間が長く続いた東南アジアにおいては、地域政治がそのような観点から検討されることは決して多くなかったからである。⁽²⁾また、本稿が一九七五年から七八年までの時期をとりあげるのは、まさにこの時期にベトナム戦後の地域的国際体系の原形が形成されたという判断に基づいている。⁽³⁾東南アジアにおける地域的国際体系の再編成は、ベトナム戦争の終結に伴う米国の覇権的地位の崩壊とともに始まり、インドシナ諸国とASEAN諸国を両当事者とする双極的体系の成立によって一段落を迎えたと考えられるからである。ここに原形の形成された地域的国際体系は、それが一九八〇年代後半以降の世界的国際体系の変動によって大きな影響を受ける

まで、地域政治の基本的枠組を形づくることとなる。

分析にあたっては、以下の三点に注意を払った。第一に、環境としての域外大国間の関係が地域政治に及ぼす影響である。第二に、地域を構成している諸国の国内政治過程がそれらの対外関係に及ぼす影響である。第三に、植民地化以前の当該地域に存在していた国際関係の伝統的パターンが現代のそれに及ぼす影響である。これら三つの角度からベトナム戦争終結後の東南アジアにおける地域的国際体系の成立過程を跡づけることが本稿の目的である。

二 ベトナム戦後の模索

(一) 東南アジアにとっての一九七五年

一九七五年のベトナム戦争終結は、東南アジアの地域政治に三重の衝撃をもたらした。第一に、ベトナムの南半部を支配していたサイゴン政府が崩壊し共産党主導下の南北統一が時間の問題となったこと、及びそれと相前後してカンボジア及びラオスで革命勢力が権力を掌握したことによって、いわゆるインドシナ社会主義圏が成立したことである。第二に、それまで東南アジアで覇権的地位を占めていた米国が大陸部からの軍事的撤退を完了し、そこに「力の真空」が発生したことである。第三に、以上二つの変化に多分に触発されながら、東南アジアとりわけインドシナが中ソの勢力圏の対立の「草刈場」と化す可能性があらわれたことである。

これら三つの衝撃は、東南アジアにおける地域的一体性の必要性和可能性と同時に出現せしめるものであった。一九七五年までの東南アジアが基本的にそうであったように、当該地域がより広範な国際体系の一部分を構成している状況下では、地域的一体性は必要かつ不可能なものにとどまるからである。もちろん東南アジアにおける地域的一体性の必要性和可能性とが一九七五年に至って突如出現したと考えるのは適当ではない。それは二十世紀を通じて

進行した当該地域の脱植民地化の歴史過程と表裏一体の関係にある。植民支配の下では、東南アジアはもっぱら宗主国たる欧米諸国を中心に構成される世界的国際体系の一部分であるにすぎず、地域的国際体系を成立させる前提としての地域的一体性は存在しえなかった。しかしそのような状態は、日露戦争での日本の勝利、第二次大戦中の日本軍の南進を契機に大きく変化しはじめる。⁽⁴⁾

また、そのような観点からみるならば、第二次大戦後の東西対立の発生と拡大は、それが東南アジアにおける地域的一体性の発展過程に及ぼしてきた影響という観点から再評価することが可能であろう。米国は、一九五〇年代と六〇年代を通じ、東南アジアにおいても「共産主義封じ込め」のために膨大な精力を傾注し、その結果として当該地域に覇権的地位を確立した。米国のベトナム戦争介入は、歴史的には、そうした覇権的地位の一つの帰結であつたけれども、ここでは分析上の利便のために両者をひとまず区分し、米国が地域秩序の形成・維持に主要な役割を果たす能力を有していた状態、として後者を定義しておこう。⁽⁵⁾

そうした意味での米国の覇権的地位が東南アジアの地域的一体性の発展に及ぼした効果は多面的である。一面では、それは地域的一体性の形成に否定的効果をもつたといえる。そのことは、たとえば一九五四年九月に集団防衛機構として結成された東南アジア条約機構（Southeast Asian Treaty Organization; SEATO）の特異な構成を一瞥しても明白である。⁽⁶⁾しかし、他面では、それは地域的一体性の形成に肯定的効果をもつたといえる。米国が地域秩序の形成・維持に主要な役割を果たそうとしたことは、当時国家建設の途上にあつた多くの地域諸国における一定の内政的安定と、国際関係における一定の現状維持を可能にし、以て地域諸国が国際体系の形成・維持者としての当事者能力を身に付けるための時間的余裕を与えたと考えることができるからである。

米国の覇権的地位が及ぼした影響をどのように評価するにせよ、それが一九七五年を以て終焉を迎えたことは明瞭である。そのことの深刻さは、米国の東南アジア大陸部からの軍事的撤退が同国の世界政策における優先順位の変化

にとどまらず、世界政策を遂行する米国の能力自体の変化に起因するものであったことを想起すれば、一層明白となる。一般に「多極化」(multipolarization)と表現される事態がそれである。東南アジアにおける地域的国際体系の形成過程はここに本格化するのである。

(二) ASEANのイニシアティブ

よく知られているように、東南アジア諸国の多くが地域的国際体系の形成・維持者としての当事者能力を養う訓練は、東南アジア諸国連合 (Association of Southeast Asian Nations; ASEAN) の結成・発展を通じて施された。⁽⁷⁾ ASEANは集団防衛機構として設立されたものではなく、むしろ加盟諸国が相互間の利害対立を克服しつつ、対外政策の調整を通じて共通の対外的課題に対処してゆくための協調の場として有意義な発展を遂げてきた。⁽⁸⁾ とりわけ一九六七年の設立からベトナム戦争の終結までの八年間は、ASEANの基礎工事のための重要な助走期間であったといえるであろう。

八年間の助走期間のうちにASEANは、ベトナム戦後の展望を含む地域秩序の将来像の準備を開始していた。一九七一年十一月の第一回ASEAN特別外相会議は、加盟国の対外政策が尊重すべき共通の目標としていわゆる「東南アジア中立化」構想を採択した。⁽⁹⁾ 正式には「平和・自由・中立」地帯 (Zone of Peace, Free and Neutrality; ZOPFAN) 構想と呼ばれるこの構想の核心は、域外大国の権力政治から解放された地域秩序を東南アジア規模で形成してゆくことにある。それは、内容の当否や実現可能性の有無をべつにしても、ASEAN諸国がみずからのイニシアティブに基づき地域的国際体系を形成しゆく意図を明確に表明した点において、東南アジア現代史のなかで特筆すべき意義をもっていた。⁽¹⁰⁾

ZOPFAN構想は、具体的には、どのような対外政策を加盟国に要求したのであろうか。そもそも、同構想の前

提には、ASEANがいかに加盟国間の協力強化に努力しても、東南アジアを域外大国の権力政治から解放しない限り、ASEANはその目的をよく果たすことができないという認識があった。そして、そのような認識は、第二次大戦後一貫して域内最大の不安定要因であり続けたインドシナ諸国との関係を改善し、それら諸国をとりこみながら東南アジア規模での地域協力を進めることが不可欠であるとの判断につながっていたのである。

事実、一九七五年五月のASEAN外相会議は、「インドシナ各国との友好的・協調的關係に入る用意」を加盟国の対外政策の共通目標の一つに掲げた。⁽¹⁾ ASEAN諸国はベトナムを中心とするインドシナ社会主義圏の出現に脅威を感じながらも、それに有効に対処するには東南アジア規模での地域協力の拡充が必要であると判断していたのである。その意味では、一九七五年の以前と以後とを通して、東南アジアのあるべき地域的国際体系へ向けてのASEANのイニシアティブは、断絶性ではなく連続性によって一層強く特色づけられていたといえるのである。

「インドシナ各国との友好的・協調的關係」が首尾よく達成されるためには、少なくとも次の三条件が必要であったと考えられる。第一に、革命権力があいついで成立したインドシナ諸国の国内的安定の実現である。第二に、インドシナ諸国とりわけベトナムが域内の非共産主義諸国との共存を図る意思を明確にすることである。第三に、ASEAN諸国とインドシナ諸国の「友好的・協調的關係」に対する域外大国の承認あるいは奨励である。論述の都合上、まず第三の条件について次節において検討し、続いて初めの二条件について検討しよう。

(三) 域外大国の対応

ここにいる域外大国は、米国、中国、ソ連を指す。このうち一九七五年以降の東南アジアの地域政治に与えた影響の大きさでは中ソ両国の重要性が強調されることが多い。これには十分な理由がある。米国の覇権的地位の崩壊とともに、それによって生じた「力の真空」を埋めようとする中ソの勢力圏的対立が表面化し、それが地域政治に大きな

影響を及ぼしたからである。のちにフランソワ・ミソフが「東南アジアにおける赤い決闘」と呼んだものがそれである。⁽¹²⁾

しかしながら、本稿の問題意識からみるならば、やはり米国の対応が依然として重要な鍵を握っていた、といわざるをえない。ベトナム戦争終結後、米国は東南アジア大陸部から軍事的に撤退したが、そのことは、米国が東南アジア地域に対する政治的影響力をも放棄したことを意味しているわけではない。それどころか、一九七七年一月に発足したカーター政権は、同年から翌年にかけて、米越関係正常化を基軸とする東南アジア政策の新構想を明示していた。当時の政策決定者たちの説明によれば、米越関係正常化は、ベトナムの「中ソ等距離」政策を側面支援しインドシナが中ソの勢力圏的対立の舞台となるのを回避すること、ならびにインドシナ三国間及びインドシナ諸国と近隣諸国間の政治的不確実性を軽減すること、という二つの目標に貢献しうるものと想定された。⁽¹³⁾ こうして当時の米国政府は、東南アジアの非共産主義諸国とインドシナ諸国との共存を奨励し、あわせて中ソ対立の東南アジアへの浸透を回避しようとして企図していたといえる。

もちろん、そのような政策は、ZOPFAN構想に対する支持と同一視できるようなものではない。米国はこの時点ではフィリピンに大規模な海空軍施設を保持していたからである。しかし、同時に、カーター政権は発足当初、アジア地域での軍事的関与を見直す姿勢をみせており、在比米軍施設についてもこれを削減する可能性を考慮していた。⁽¹⁴⁾ このことは、ZOPFAN構想の具体化の方向の如何によっては、米国が同構想に肯定的態度をとる可能性が十分存在していたことを示すものといえるだろう。フィリピンにおける米国の限定的な軍事的存在をASEAN諸国が過渡的情況として容認するという場合がそれである。

これに対し、中国は、米軍撤退後の東南アジアにおいてソ連の影響力が拡大するのを回避しようとしていたのであり、その意味で、ZOPFAN構想に対し肯定的になるべき理由があった。実際、一九七五年以降、中国は主として

「ソ連覇権主義反対」の観点から東南アジアの中立化への「好意」を公式に表明するようになったのである。他方、ソ連は、一九六〇年代末から「アジア集団安全保障」構想への参加を地域諸国に呼びかけていた。ソ連は同構想の名の下に、東南アジアにおける自国の影響力を拡大し米国及び中国に対抗してゆくことを意図してはいたものの、ベトナム戦争終結直後の時点においては当該地域に堅持すべき軍事拠点を保有してはいたわけではない。のちに東南アジアへのソ連の軍事的進出の一大拠点となるベトナムにしても、一九七五年から七八年にかけての時期には「中ソ等距離」政策の枠内にとどまっていたのである。¹⁶⁾

以上を要するに、当該時期の域外大国は、いずれもASEANが主導権をとって追求していた地域秩序に積極的に反対していたわけではない。むしろそれらの諸国は、米国の覇権的地位が崩壊し、また中ソの勢力圏の対立が顕在化していかなかった当時の東南アジアの現状を意識的に変更し、当該地域に積極的に介入してゆく用意を持っていなかったように思われる。カーター政権の国務次官補リチャード・ホルブルックが一九七七年三月、ベトナム戦後の東アジアにおいては「緊張は持続しているものの、それらは限定的なものであり、大規模な紛争は存在しない。すべての大国は、すくなくとも当面はこの状況が続くことを望むようにみえる」と述べたことは、¹⁷⁾ 叙上の意味において正しかつたといえるだろう。域外大国のそのような動向は、ASEAN諸国がインドシナ諸国との「友好的・協調的關係」を形成するのに有利な条件を付与するものであったといつてよい。

(四) インドシナ諸国の対応

つぎにインドシナ半島内部の政治情勢、及び当該諸国のASEANへの対応について検討しよう。まず、インドシナに成立した三つの革命権力間の関係は、一九七五年から七七年にかけての時期には、ベトナムを中心として一応の協調を保っているとみられていた。実際には、ベトナム共産党とカンボジア共産党（クメール・ルージュ）との不和は

遅くとも革命直後から始まっていたことが今日では明らかにになっているが、その不和も、両国関係を含む国際政治に直接的な影響を及ぼすほどのものではなかったのである。

こうしたなかで、ベトナムは、東南アジアの将来像を、とりわけ自国とASEAN諸国との関係を、どのような観点からとらえていたのであろうか。そのことを明らかにするためには、まず当時のベトナムの対外政策の全体的特徴を確認しておくが必要である。一言でいうならば、当該時期のベトナムの対外政策は、路線・戦略における原則主義と政策・戦術における実用主義の並存によって特徴づけることができる。すなわち、ベトナムは、国際関係の基本構造を「帝国主義」と「三つの革命潮流」との対立・抗争という二分法で定義し、ベトナムの後者への帰属・加担を明言しながら、同時に、具体的な国家間関係においては、資本主義国及びその影響下にある国際機関との関係改善に積極的であったのである。そこには国家建設のために国際的協力関係を拡大してゆく必要性と、共産党主導下に建設される統一国民国家を内外の敵対勢力から防衛してゆく必要性とが交錯していたように思われる。⁽¹⁹⁾

当該時期にベトナムのASEAN認識を基本的に規定していたのは以上のような国際関係認識であった。ベトナムは、資本主義国及びその影響下にある国際機関との関係改善を進めるにあたり、近隣東南アジア諸国との関係改善に最高の優先順位をおいていた。⁽²⁰⁾しかし、当該時期のベトナムは、ASEAN諸国との二国間関係を発展させることには熱心でありながらも、機構としてのASEANに対しては、懐疑的態度を崩さなかった。そのことは、ZOPFAN構想に対するベトナムの評価にも明確に反映していた。たとえば一九七六年の第五回非同盟諸国会議において、ベトナムの意向を受けたラオスは、同会議の政治宣言がASEANの東南アジア中立化構想に言及するのを阻止する行動をとった。かわりにラオスは、「東南アジア人民の新植民地主義に対する闘争」の支持、及び東南アジアが「真の独立・平和・中立」の地域になることに対する援助を呼びかけた。⁽²¹⁾このことは、東南アジアの地域秩序に対するベトナムとASEANとの不一致を公然化したのであった。

ベトナムが求めた「真の独立・平和・中立」の東南アジアと、ASEANのいう「平和・自由・中立」の東南アジアとの間には、どのような相違があったのであろうか。それは、一言でいうならば、対米関係をめぐる認識の相違であったといえるであろう。たしかに、ASEANの構想が、域外大国の権力政治からの自由をうたっていたのは事実であるが、もともとASEAN諸国間には米国の軍事力に対する評価をめぐって見解の相違があった。⁽²²⁾ベトナムは、ASEAN主導の地域秩序が、従来よりは限定的な水準においてあれ、東南アジアにおける米国の軍事的存在の容認をもたらすことを強く警戒したと考えられる。こうしてASEAN諸国とインドシナ諸国との「友好的・協調的關係」は、まさしくベトナムの対外政策が最大の障害となっており、その障害を除去するためには米越関係の改善が不可欠である、というのが一九七八年までの状況であったのである。

三 双極的体系の出現

(一) インドシナの不安定化

ベトナムと米国は、一九七七年春以降、関係正常化交渉を公式に開始したが、いわゆる「復興援助」問題が直接の障害となって、容易に妥結に至らなかった。個々の争点をべつにすれば、結局のところ戦争を通じて醸成された相互の不信感が交渉の妥結に必要な妥協を困難にしたといえるだろう。このことはしかし、インドシナの安定に対し否定的影響を及ぼさずにはいなかった。米国の影響力の一方的減少は、当該地域をめぐる中ソの勢力圏の対立を刺激せずにはおかなかつたからである。

米越関係の改善が停滞しているあいだ、インドシナ半島ではベトナム・カンボジア関係の不安定化が進行していた。ベトナム共産党は、一九三〇年のインドシナ共産党結党以来、インドシナ三国の革命を不可分のものとする傾向を

もっており、一九七五年以後は、ラオス、カンボジアを自国の指導下におこうとする態度を鮮明にしていた。⁽²³⁾しかし、ラオスの場合と比較し、カンボジアの革命は北ベトナムの支援に依存する部分がはるかに小さく、カンボジア共産党は、ベトナムからの自立を求めている。ベトナムはこれに対する圧力を強め、両国間の緊張が高まった。⁽²⁴⁾

カンボジア共産党はまた、中国共産党の文革派に近い急進路線をとっており、一九七五年以後のカンボジアの社会主義化は熾烈をきわめた。⁽²⁵⁾このことは、カンボジア共産党の内部分裂を招来し、反主流派の一部はベトナムに支援を要請するようになった。ベトナムが、この要請を、カンボジアでの影響力拡大の好機と見なしたことは明らかであるが、同時に、カンボジア共産党の反主流派がハノイに滞在していたカンボジア人共産主義者のべつの一派と連絡をとり、ベトナムの関与を迫ったことも事実であった。その限りにおいては、ベトナムはむしろカンボジア共産党の急進路線に起因する同国の内部対立に巻き込まれたといえることのできるのである。⁽²⁶⁾

ここで注目すべきことは、以上の二要因に基づくインドシナ情勢の不安定化は、十九世紀までの植民地化以前の当該地域に存在していた国際関係のパターンを再現するものであったということである。⁽²⁷⁾第一に、ベトナム民族の「南進」の歴史は、カンボジアの犠牲の歴史でもあり、とりわけコーチシナをベトナムに奪われたことは、カンボジア人の中に根強い反越感情を生みだす一因となった。第二に、カンボジアで内部抗争が発生し、その過程で少数派がベトナムの支援を求め、結果的にその介入を誘引するという展開も、宮廷政治時代からしばしばみられた現象であった。その意味では、当該時期におけるインドシナ情勢の不安定化は、東南アジア地域政治の伝統に照らして必ずしも新奇な現象ではなかったのである。伝統的パターンをしばらく凍結してきたのは、フランスによる約一世紀間の植民統治とその後の米国の覇権的地位であった。そして、一九七五年までにそれらが終焉を迎えたことは、伝統的パターンの「凍結」を解除する役割を果たしたのである。

いずれにせよ、インドシナの不安定化は、以下の二つの意味からインドシナ諸国とASEAN諸国の関係に影響を

及ぼした。第一に、カンボジアの隣国であり、ASEANのメンバーでもあるタイが、カンボジアをめぐる国際緊張に無関心でいることはできないということである。第二に、カンボジア共産党の権力獲得が中国の支援に基づくものであった事実が示唆するように、インドシナ社会主義圏の内部分裂は東南アジアに対する域外大国の介入の素地となりやすいということである。⁽²⁸⁾ 事実、この二要因は、互いに相乗作用を営みながら、東南アジアにおける双極的国际体系の出現に決定的役割を果たすのである。論述の都合上、まず第二点について次節で扱い、続いて第一点について検討しよう。

（二）域外大国の介入

インドシナの不安定化の直接的理由がベトナム⇨カンボジア関係の悪化にあったことは明らかであるが、同時に、軍事力においてベトナムに遠く及ばないカンボジアの反抗が中国の強力な支援なしにはありえなかったことも、ほとんど疑う余地はない。中国のカンボジア支援は大きく分けて二つの動機に基づいていた。第一に、インドシナ半島におけるベトナムの影響力拡大の阻止である。第二に、ベトナムとソ連の関係緊密化の牽制である。ベトナム戦争直後の時点においては顕在化していなかったものの、両国間には東南アジアにおける米国の影響力の排除という共通利益にもとづく関係緊密化の可能性が存在していたからである。このうち、第二の動機は、東南アジアの地域政治において明らかに新しいパタンに属するものであった。帝政ロシアの時代を含め、ソ連が東南アジアの地域政治の恒常的主体であったことはかつてなかったからである。これに対し、第一の動機は、中越関係の伝統的パタンを踏襲するものであった。中国にとってベトナムは、それが自国の「柔らかな下腹部」に隣接する国家であるという地理的理由に加えて、歴史的にも自国を中心とする「朝貢関係」的国際体系の一要素であったという理由によって、他の東南アジア諸国とは大きく異なる位置づけのなされる存在であったからである。⁽²⁹⁾

もちろん、中国のカンボジア支援が以上のような背景に基づくものであったとしても、そこでの支援の規模と程度が現実の国際関係によって大きく規定されたことも否定できない。それは、具体的には、中越関係に対する米国の対応である。事実、中越関係の悪化はベトナム在住華僑の大量移住の起った一九七八年五月を境に一挙に進むが、それは以下に述べる米国のインドシナ政策の変化と軌を一にしていたのである。

米国は、一九七八年春から秋にかけての時期に、中越対立に関して中国側を支持する態度を鮮明にしていた。これは当該時期における米国の世界政策の変化の一側面にほかならなかった。米国はソ連による一連の膨張主義的行動に対処するため対ソ封じ込めの再活性化を図っていたが、それを自国の国力の全般的低下という状況のなかで実施するため中国との関係強化という戦術を採用したのである。⁽³⁰⁾ いわゆる「チャイナ・カード」政策がそれである。これが中国の対越強硬策を外交的に鼓舞する効果をもったことは明白である。⁽³¹⁾ なかでも一九七八年五月のZ・K・ブレジンスキー特別補佐官の訪中は、米国の政策転換を強く印象づけるものであった。米国はまた、日本に対しても、中国との関係強化を求めた。一九七八年八月の日中平和友好条約締結は、日本政府の意図はどうであれ、結果的にはそうした国際政治的文脈のなかでの一つの動きとして解釈されることを避けえなかった。⁽³²⁾ この条約において日本は中国とともに「覇権主義」への反対を明示した。中国の当時の用語法では、「世界的覇権主義」はソ連を、「地域的覇権主義」はベトナムをそれぞれ非難する言葉であった。のみならず、その後まもなく開始される日本の対中経済協力は、客観的には、ベトナムとの軍事対決という中国の政策を経済的に支援する機能を営んだといつてよい。

以上のような米国の支持と支援を背景として、中国がインドシナ政策を活発化させたことは、少なくとも結果的には、ソ連のインドシナ政策をも活発化させることとなった。同様に、中国への対抗勢力を獲得したいベトナムもまた、ソ連という同盟者への依存を決意した。ベトナムの「中ソ等距離」政策からの離脱は東南アジアに対するソ連の軍事関与の強化に好機を与えた。一九七八年十一月のソ越友好協力条約締結、及びカムラン湾を拠点とするソ連軍勢力

の増強がそれである。⁽³³⁾ 同年十二月に開始されたベトナムのカンボジア侵攻は、中国及びカンボジアとの二正面对立を事前に回避するためのある種の先制的行動であったが、⁽³⁴⁾ 同時にそれがベトナムの対ソ傾斜を決定的に深める契機となったことも否定できない。

こうして、一九七八年五月以降の米国のインドシナ政策は、少なくとも結果的には東南アジアにおけるソ連の影響力を強める効果を持った。しかし、それにもかかわらず、当時の米国政府にあつては、中国との関係強化によって生ずる世界政策上の利益はソ越関係強化によって生ずる地域政策上の損失を上回るものと判断された。カンボジア情勢の不安定化、米国のインドシナ政策の変化、東南アジアにおける中ソの勢力圏の対立の激化、という三要因は、互いに他を促進する機能を果たしながら、ASEAN諸国とインドシナ諸国との共存の可能性を急速に減少させたのである。

(三) 東南アジアの双極化

ASEAN諸国とインドシナ諸国の共存のための三条件のうち、一九七七年まで辛うじて存在していた二条件が消滅しようとしていたとき、それとは対照的に、それまで最大の障害であったベトナムの対ASEAN姿勢に変化があらわれようとしていた。ベトナムは、一九七八年夏までに、ASEANは「経済協力のための真の地域組織」である」と公式に承認するようになった。⁽³⁵⁾ このことは、ベトナムが、域内の非共産主義諸国との「友好的・協調的關係」に従来よりも積極的な姿勢をとりはじめたことを示している。もともとZOPFAN構想それに対しては、ベトナムはひきつづき懐疑的で、それへの支持のかわりに各国との不可侵条約締結による二国間関係の発展を呼びかけていた。ベトナムのそうした地域政策は、同国の対米警戒心が依然根強かったことを示しているといえるだろう。⁽³⁶⁾ しかし、それにしても、ベトナムがインドシナ半島からの中国の影響力排除を目的とした東南アジアの地域秩序形成をASE

AN諸国と協力しつつ行う可能性を模索していたことは注目に価する。インドネシアとマレーシアに典型的にみられるように、ASEAN諸国側にもそうした働きかけに呼応する可能性のある諸国が存在していたからである。⁽³⁷⁾

しかし、ベトナムのそうした模索も、直ちに具体的成果をもたらすまでには至らなかった。一九七八年十二月、ベトナムがカンボジア侵攻を開始すると、ASEAN諸国はほどなくベトナムの行動に反対する態度を鮮明にし、⁽³⁸⁾東南アジアはASEAN諸国とインドシナ諸国に急速に二極分化してゆくのである。こうしてASEAN諸国が域外大国の権力政治から解放された地域秩序を東南アジア規模で実現するという目標を当面断念するに至った。そこには大きく分けて二つの要因が介在したと考えられる。

第一に、ベトナムのカンボジア侵攻に対するASEAN諸国、とりわけタイの強い反発である。ベトナム軍のカンボジア撤退は、やがてASEANの集団外交の目標となり、その限りにおいて、ASEANの枠内での地域協力を促進する作用をもったのである。第二に、第一の理由にもまして重要であったと思われるのは、前述のような域外大国の介入である。中国は米国と日本の後援を得つつ、ASEAN諸国をインドシナ諸国への対抗勢力として団結させることに熱心に努力した。なかでも一九八二年九月、中国がカンボジアの反越的共産主義者(クメール・ルージュ)、シアンーク支持勢力、反共的共和主義者を糾合し、これをベトナムによって樹立された新政府に対抗させたことは、すべてのASEAN加盟国から、ベトナム支持か中国支持かの二者択一以外の選択肢を奪うものであったのである。⁽³⁹⁾

興味深いことに、東南アジア地域政治の伝統的パタンはここでも承継されていた。十九世紀中葉まで、ベトナムとタイはインドシナ半島における覇権を争っており、カンボジアは両国間の緩衝国(buffer state)であった。⁽⁴⁰⁾この不幸な緩衝国はしばしば両国への領土割譲を余儀なくされ、十九世紀にフランスによって植民地化されるまで、ほぼ一貫して縮小の過程を歩んでいたのであった。そして、今回、ASEANの前線国家(frontline state)であるタイの対越強硬論は域内からはシンガポールの、域外からは中国の、それぞれ強い支援を受けていた。それはインドネシアとマレ

イシアの対越有和論を「封印」する機能を営みながら、ASEANの集団外交をベトナムとの対決の方向へ大きくリードしたのであった。⁽⁴⁾

こうした流れを変化させる可能性をもつ域外大国があったとすれば、それは米国を置いてほかになかったであろう。米国が中越対立に関して中立的立場をとり、カンボジアの緩衝国化とソ越関係の疎隔を図り、以て東南アジアの二極分化を減速させる可能性は確かに存在していたように思われる。それは米国の直接的軍事関与を必ずしも必要としな⁽⁵⁾い。実際、米国は、そうした可能性を試すために、日本の経済的影響力を利用することもできたであろう。しかしそのような可能性はあくまで「歴史のイフ」にとどまった。こうして東南アジア諸国のとりうる選択の幅は著しく制約され、当該地域における双極的体系の出現は不可避となったのである。⁽⁶⁾

四 おわりに

本稿の考察から、ベトナム戦後の東南アジアに双極的体系をもたらした要因として、以下の諸点を指摘できるように思われる。

第一に、域内諸国の国内的不安定が国際関係に及ぼす影響である。とりわけ戦争と革命の衝撃を強く受けたカンボジアの国内再建なしには東南アジアは安定しえないことが明らかとなった。第二に、域外大国とくに米国の世界政策上の考慮の及ぼす影響である。米国は、ベトナム戦争以後の東南アジアにおいて、再び世界政策上の考慮を地域政策上の考慮に優先させた結果、当該地域が中ソの勢力圏の対立の舞台となるのを容認することとなった。第三に、国際関係の伝統的パタンの影響である。このことは、東南アジア諸国の内部の変化にもかかわらず、それ自体の論理で動く国際政治の基本構造が当該地域にも存在していることを強く示唆するものである。

以上の諸要因は、東西対立終結以後の東南アジアの地域的国際体系を展望する上でも常に考慮されるべき問題である

う。東西対立の終結とともに、東南アジアの双極的体系にも大きな変化が始まっている。カンボジアではベトナム軍が撤退し、国連監視下の選挙を経て形成される新体制を中越両国を含む関係諸国が揃って支持する意向を示している。新体制下のカンボジアは国際的には中立的な緩衝国の地位に回帰するとみられている。中国とロシア(旧ソ連)の関係も大幅に改善され、とりわけ東南アジアにおける後者の軍事的存在は大きく減少している。こうしたなかでベトナムとASEAN諸国の関係は、対決ではなく協力を基調とする関係に急速に転換している。なかでもASEAN諸国との経済協力に対するベトナムの熱意は、東南アジアの地域政治を変容させる原動力となっている。

しかし、これらの変化は、東南アジアの双極的体系を解消に向かわせるものではあっても、東南アジア規模での地域協力の緊密化を保証するものではない。それにはさらにいくつかの条件が考慮される必要がある。本稿の考察との関連では、カンボジア紛争の解決は中越関係をどの程度まで改善するか、カンボジアの新体制の安定度はどれくらいに評価できるか、カンボジアをめぐるベトナムとタイの協力は完全に定着するのか、そして、この地域における伝統的対立パタンの再発に対し域外大国とりわけ米国がいかなる政策をもって臨むのか、などの諸点が問われなければならないであろう。

- (1) 二にいう地域的国際体系(Regional International System)は、それ自体は世界的国際体系(Global International System)の一部分でありながら、同時に、他の部分とは異なる特徴をもち、相対的に自律的な相互関係をもつ体系のことである。この点について、山影進「地域体系成立の条件」、矢野暢編『東南アジアの国際関係(講座東南アジア学第九巻)』(弘文堂、一九九一年)、三二五—三二六ページ。

- (2) 東南アジア地域政治を一個の国際体系として分析した代表的研究として、前掲山影論文のほか、Donald McCloud, *System and Process in Southeast Asia: The Evolution of a Region* (Boulder Colorado: Westview Press, 1986).

- (3) 本稿にいう「覇権的地位」には価値判断は含まれていない。

- (4) 二十世紀前半における日本の二つの軍事行動がそうした過程に及ぼした影響の重視は、東南アジア史研究における最近の一傾向である。たとえば、Milton Osborne, *Southeast Asia: An Introductory History* (Sydney: Allen & Unwin, 1979) [山田秀雄・菊池道樹訳『東南アジア史入門』(東洋経済、一九八七年)]は、第二次大戦に与った一章をあてている。
- (5) この区別への言及は、米国の軍事介入をめぐる評価には、戦争の基本的性格をベトナムの内戦とみるか、東西対立下の代理戦争の一つとみるか、という判断の問題がつけまわすことを考慮したためである。
- (6) 域内からの正式加盟はタイ、フィリピンの二か国にとどまった。
- (7) ASEAN結成以前にも、東南アジア連合 (Association of Southeast Asia: ASA) を始めとする地域協力組織が試みられた経緯がある。それらの経緯については、ちよあたり、McCloud, *op. cit.*, pp.249-255.
- (8) ASEAN結成当初の試行錯誤については、松本三郎「ASEANの歴史およびその機構」、岡部達味編『ASEANをめぐる国際関係』(日本国際問題研究所、一九七七年)、六一―一九ページ。
- (9) 一九七一年十一月のASEAN特別外相会議に関する公式発表は、「Kuala Lumpur Declaration of the Foreign Ministers of the ASEAN States,” in *Indonesian Quarterly* 1 (January 1973), pp.76-77.
- (10) ZOPFANについては、岡部達味「ASEANの安全保障と中立化構想」、岡部前掲編書、一三三―一六〇ページ。
- (11) しかしながら、外相会議が「インドシナの各国」(each states in Indochina) という表現を使用していることは、ベトナム戦争の終結によってインドシナがベトナムの強い影響下におかれるようになったことを意味するかどうかについて、この時点ではASEAN側においても最終結論が出ていなかったことを示唆するものであるかも知れない。
- (12) これは後出のリチャード・ホルブルックが「東東対立」(East-East Conflict) と呼んだものと同じである。
- (13) カーター政権初期の米国のインドシナ政策については、拙稿「アメリカの東南アジア政策とインドシナ」、三尾忠志編『インドシナをめぐる国際関係』(日本国際問題研究所、一九八八年)、三二―三二四ページ。
- (14) William E. Berre, Jr., “The Military Bases and Postwar U.S.-Philippines Relations,” in Fred Greene ed., *The Philippine Bases: Negotiating for the Future* (New York: Council on Foreign Relations, 1988), pp.145-146.
- (15) 毛里和子「中国とASEAN」、岡部前掲編書、九九―一〇四ページ。
- (16) ベトナムが「中ソ等距離」政策から離脱してゆく過程については、三尾忠志「ソ・越関係——同盟関係下の不協和音」、三尾前掲

編書、一五三—一六九ページ。

- (17) 前掲拙稿「アメリカの東南アジア政策とインドシナ」、三二三ページ。
- (18) 一九七七年までにベトナムは九七か国の承認を獲得し、また二二の国際機関に加盟した。See, *Asia 1976 Year Book*, p.329.
- (19) 当時のベトナムの対外政策の基本的性格については、拙稿「ベトナムの国際関係と対外政策」、『法学研究』第六五卷第二号（一九九二年二月）、二八一—二八二ページ。
- (20) 一九七五年から八〇年代なかばまでのベトナムのASEAN認識については、中野亜里「ベトナムの東南アジア政策」、三尾前掲編書、三七八—三八〇ページ。
- (21) Chan Heng Chee, "The Interests and Role of Asean in the Indochina Conflict," in Khien Theeravit and MacAlister Brown eds, *Indochina and Problems of Security and Stability in Southeast Asia* (Bangkok: Chulalongkorn University Press, 1983), p.187.
- (22) 域外大国とくに米国の軍事的存在に関するASEAN加盟国間の評価の差異及びそれと東南アジア中立化構想との関連については、岡部前掲論文、一四〇—一四五ページ。
- (23) ベトナム人共産主義者のインドシナ認識の歴史的展開については、古田元夫『ベトナム人共産主義者の民族政策史』（大月書店、一九九一年）。
- (24) Stephen P. Heder, "The Kampuchean-Vietnamese Conflict," in David W.P. Elliot ed., *The Third Indochina Conflict* (Boulder Colorado: Westview Press, 1981), p.35.
- (25) Ibid.
- (26) ベトナムによる侵攻に至る時期のカンボジアの内部情勢とそれへのベトナムの対応については、David P. Chandler, *The Tragedy of Cambodian History: Politics, War and Revolution since 1945* (New Haven: Yale University Press, 1991), pp.236-272.
- (27) David Joel Steingert ed., *In Search of Southeast Asia: A Modern History, Revised Edition* (Sydney: Allen & Unwin, 1987), pp.123-127.
- (28) このような認識はベトナムのインドシナ半島政策を一貫して動機づけてきた要因の一つであり、その意味では、ベトナムのカンボジア侵攻は、カンボジアの内部情勢の変化の結果同国の緩衝的地位の維持が不可能になったという判断に基づくものであったと

著者の「トク」が「トク」の「トク」な見方の一例として、McCloud, op. cit., p.225.

- (82) Shee Poom Kim, "Vietnam in China's Indochina Policies, 1949-1989: An Assessment," in *Bulletin of the Spokei Nakayama IJ Asia Development Research Programme*, 2 (March 1990), pp.19-20.
- (30) 前掲拙稿「アメリカの東南アジア政策と「トク」」三二五—三二七ページ。
- (15) Robert G. Sutter, "China's Strategy toward Vietnam and Its Implications for the United States," in Elliott ed., op. cit., pp. 163-192.
- (32) 田中明彦「日中関係 1945-1990」(東京大学出版会、一九九一年)、八五—一〇六ページ。
- (33) 平松茂雄「中国の国防と「トク」米國」(勤草書房、一九八五年)、二〇五—二〇七ページ。
- (25) Craig Eichson, *The Rise and Demise of Democratic Kampuchea* (Boulder Colorado: Westview Press, 1981), pp.192-194.
- (35) *Far Eastern Economic Review*, Vol.96, No.25 (24 June 1977).
- (26) Gareth Porter, "The Decline of U.S. Diplomacy in Southeast Asia," in *SATS Review* (Winter 1981), p.152.
- (37) ASEAN加盟国間の安全保障認識の相違については、黒柳米司「ASEAN諸国の安全保障戦略」日本国際政治学会編『国際政治』第廿三号(一九八〇年十月)。
- (38) カンボジア紛争へのASEANの対応については、黒柳米司「カンボジア『国際内戦』とASEAN諸国」三尾前掲編書「二八九—三二〇ページ」。
- (29) Sheldon Simon, "The Two Southeast Asias and China," in *Asian Survey* 24 (May 1984).
- (40) Dhavorn Sukhakanya, "Notable Points about Thai-Vietnamese Rivalry from An Historical Perspective," in William S. Turley ed., *Confrontation or Coexistence: The Future of ASEAN-Vietnam Relations* (Bangkok: Institute of Security and International Studies, 1985), pp.11-18.
- (41) カンボジア紛争に対するASEANの集団外交について、Lau Teik Soon, "ASEAN and the Cambodian Problem," in *Asian Survey* 22 (June 1982), pp.548-560.
- (42) Simon, op. cit., p.519.

【追記】本稿は筆者が一九九一年二月から一九九二年一月まで財団法人日本国際問題研究所の派遣によりシンガポール国立大学政治学科

において行った研究の成果の一部である。